

アート活動を通じた地域のアイデンティティの再考： 北加賀屋における工場跡地の芸術・文化的利用がもたらす地域への影響

和歌山大学観光学部 岩永沙緒理・嶋川久瑠実



1 研究目的

産業構造が変化し脱工業化社会とよばれる現在、都市のかつての工業地区では人口が減少し、工場跡地の利用や空き家の増加が問題となっている。本発表では、このような旧工業地区として、大阪市住之江区北加賀屋地区を事例に、芸術・文化を用いた活動による都市再生の可能性について、リチャード・フロリダに代表されるクリエイティブ都市論に依拠しつつ検証する。フロリダは、芸術活動を「クリエイティブ・コア」と呼ばれる人々が、低廉かつ「技術・才能・寛容性」のある潜在的な地域に移住し、それらに付随して様々な組織

が流入することで、集積の相乗効果が生まれ、結果的に土地のイメージが変わるとする。北加賀屋では、まさにこのような効果を狙い、芸術・文化の創造の場を集積させることで、空き家・更地問題に歯止めをかけ、造船所や労働者居住地から「アートのまち」へとイメージの変換を図る動きが見られる。そこで、本発表では、不動産会社など再開発に関わる業者が主導するアーティストの誘致が、地域イメージを向上させるのか、さらには人口や地価に影響を与えるのかという点についても検討したい。

2 研究対象地域：大阪府住之江区北加賀屋地区

住之江区北加賀屋地区は、大阪市南西に位置し、地下鉄四つ橋線が難波まで10分という都心に近い場所にある。この地域一帯は、昭和初期に、大阪港をつなぐ木津川沿いで、造船業などの重工業が栄えた。工場周辺には、造船所や工場の労働者が滞在し、彼らのための宿泊・居住施設が建設された。しかし、1979年に名村造船所(現クリエイティブセンター大阪)が移転した際に、多くの関連施設が移転や廃業を余儀なくされ、空き工場として放置されていた。また、同地区では、住民人口および賃貸契約件数の減少に伴って、使われない土地や空き家が増加していった。

3 北加賀屋での取り組み

2004 「NAMURA ART MEETING '04-'34」と称したアートイベントをCCO(No.1)で開催。
2007 造船所跡地が経済産業省「近代化産業遺産」に登録。
2009 「KCV構想:北加賀屋を芸術・文化の集積拠点にするまちづくり」が開始。C社不動産とK社の発案で、住之江区役所と地域代表、地元企業などで構成された地域委員会が設立。「すみのえアート・ビート」の開催。
2011 C財団が設立され、北加賀屋だけでなく大阪全体の芸術・文化支援が始まる。

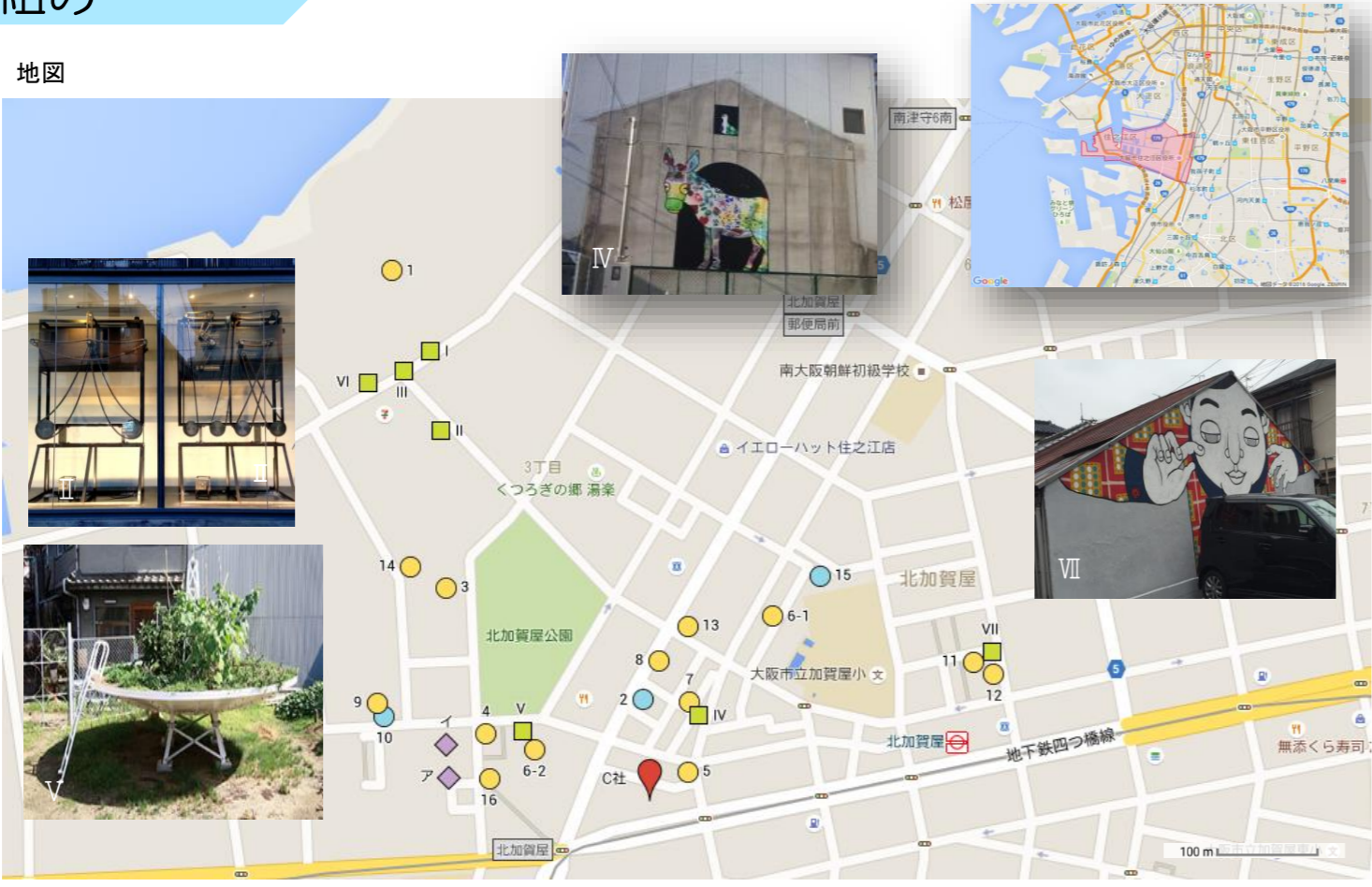
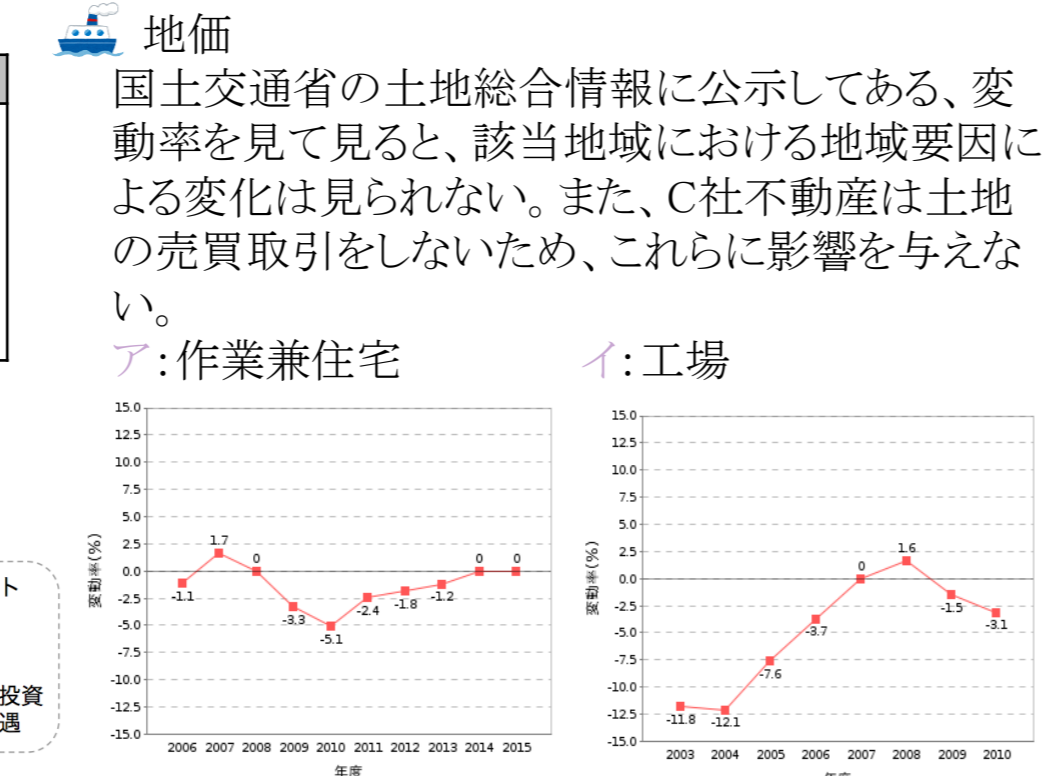
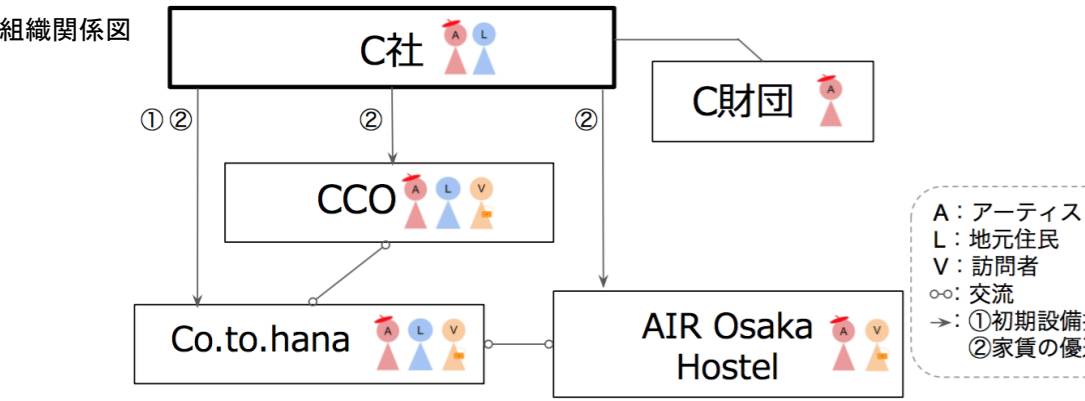


表1: KCV構想に関連した施設と団体 (No.は北加賀屋地区に流入した順番で地図に対応)

管理団体	No.	施設名/活動場所	用途	内容
K社	1	クリエイティブセンター大阪 (CCO)	複合アートスタジオ (展示等施設)	近代化産業遺産「名村造船所大阪工場跡地」であり、ドックや船の製図室などの遺構はそのままに、広大な敷地面積を活かしたイベントや映画の撮影などが行われている。また一部を改装し、展示イベントのための空間や機能を備えている。「NAMURA ART MEETING '04-'34」の取り決めにより30年間の無償提供を約束。(イベント時、月に1度開催される見学ツアーの際に開放)
Air Osaka Hostel	2	Air Osaka Hostel	宿泊施設	旅館を改装し、アーティスト専用の宿泊施設(アートインレジデンス)として営業していたが、近年はゲストハウスとしてインバウンド観光客の利用が増加している。
コーポ北加賀屋	3	コーポ北加賀屋	シェアオフィス・工房・住居	元家具工場を改装した施設で、5つの団体が共同で入居しているオフィスとなっている。3Dプリンタやレーザーカッターなどの最新機器も充実しており、分野に関係なく人々が集う。
おしま絵画教室	4	おしま絵画教室	アトリエ	住宅を改装したアトリエ絵画教室。子どもから大人まで幅広く教える。
Co.to.hana	5	Co.to.hana	デザインオフィス	デザインの方で社会問題や地域の課題解決を目指すNPO法人。
	6-1	北加賀屋みんなのうえん	コミュニティファーム	地域内の更地を活用した会員制コミュニティファーム。農地だけでなく古民家を改装したイベントスペース(キッチンが併設されている)もあり、アーティストと地域住民をつなぐ場となっている。
	2			
鞆蔵館	7	ク・ビレ邸	バー・ギャラリー	KCV構想の情報発信基地であり、駅からも近い。住宅を改装しており、1階にはバーとギャラリーがある。バーには地元住民と観光客が集い交流の場となっているが、2016年4月に閉館した。
	9	藝術中心*カナリヤ条約	展示等施設	倉庫を改装しており、現代美術などクリエイティブな作品を公開。(不定期開放)
	10	鞆蔵館	宿泊・居住施設	アーティストが創造活動を行うプライベート空間と、情報交換や合同企画を実施するための空間があるシェアハウス。
隠れ家1632秘密基地	8	隠れ家1632秘密基地	店舗	手作りメガネのアンテナショップ。メガネをモチーフにした展示が点在するギャラリーもある。(営業日不定のため電話での確認が必要)
cornucopia	11	Café Django	店舗	自家焙煎コーヒー専門店。音楽イベントなども開催する。(不定期営業)
驛ギ二乗ジテ	12	驛ギ二乗ジテ	バー・ギャラリー	「人との出会い」「コミュニケーション」をコンセプトに、地域の活性と共にカルチャーを発信していく、新感覚のギャラリバー。(イベント時に開放)
W社	13	いギャラリー	ギャラリー・貸しスペース	カフェを併設するイベントスペース。ハウススタジオとしてCM・カタログ等のスチール撮影にも対応。(イベント時に開放)
C財団	14	MASK	作品保管所	工場跡を活用した大型美術作品の保管所。年1回一般公開の展覧会「Open Storage」を開催する。
C社不動産とAC社	15	APARTMENT	居住施設	一般人向けに、元鉄工所の社宅を改装。8組のアーティストによって、それぞれコンセプトの異なる部屋にノブション。さらには居住者自身も手を加えることができ、DIY型の居住施設。
C社不動産	16	旧千鳥文化住宅	店舗・KCV構想共同倉庫・オフィス	造船業が盛んだった頃に、店舗兼労働者の住居として使われていた建物。今はアート作品が屋外に展示されており、今後カフェを併設するコミュニティスペースとして活用すべく、改修が進められている。

4 調査結果

調査対象者	日付	調査方法	調査項目
CCO	2016.2.23		①事業の内容 ②事業の契機 ③北加賀屋流入の経緯
Air Osaka Hostel	2016.4.05	聞き取り調査 記録:メモ、 録音器具	④地団体との交流 ⑤地域とのかかわり ⑥今後の展望
Co.to.hana	2016.5.13		
C社不動産	2016.5.25		



C社不動産・C財団

- KCV構想における役割**
- 現状回復を求めず、アーティストには家賃を安く提供。現在、約30軒のアーティスト関係者への物件の貸し出しがある。
- 調査結果(抜粋)**
- C社不動産社長が北加賀屋の空き家・更地問題を危惧し、CCOを拠点にアート活動を行いたいというK社の提案を採用。
 - 今後は、アーティストだけでなく、一般人の流入も視野に入れた取り組みを行う。[地図・表15]
 - C社不動産は土地の売買取引を行わない。
 - 同地区の地価の上昇は確認できない。
- <クリエイティブ活動>**
- 営利団体であるため、公的な援助をするために非営利団体であるC財団を設立。(2011)
公募・大阪府内の創造活動助成
・CCOの無償で貸し出すスペース助成
非公募・パートナーシップ助成
 - 大阪のアーティストを助成することで、北加賀屋の宣伝にもなり、アーティストが流入するきっかけに。
 - 活動内容に関しては一切制約がなく、個々のアーティストが自立的に活動できる環境を提供。

クリエイティブセンター大阪 (CCO)

- KCV構想における役割**
- アート活動の拠点
 - イベントの開催:造船所跡地を活用したイベント
 - 撮影地としての宣伝効果
- 調査結果(抜粋)**
- 京都を拠点に演劇公演などを行うK社が、CCOを拠点にアート活動を行いたいという意向をC社不動産社長に相談したことから、北加賀屋でアート活動開始。30年間の、貸し出しを約束されている。
 - K社は当初、演劇関係者を中心に長期貸し出しを望んでいたが、長期割引がなく、1日単位での貸し出しとなるため、近年は短期のイベント開催者への貸し出しが多い。
- <クリエイティブ活動>**
- アーティストや一般人向けにイベント施設を貸し出す。
 - 施設内の防潮堤にある「ウォールペインティング・プロジェクト」は常時鑑賞可能[地図 I・III・VI]
 - 「すみのえアート・ビート」の開催(2009~)
 - 行政・アーティスト・地域住民(ボランティアガイドとして)が参加するイベント。巨大なあひるのオブジェ「ラバー・ダック」がメディアに注目されたことから、知名度が向上し、大きな宣伝効果を生む。イベントの参加者も年々増加している。

Co.to.hana

- KCV構想における役割**
- デザイン協力
 - 地域住民を含む会員とのコミュニティの形成
 - アーティストとの共同イベントの開催
- 調査結果(抜粋)**
- C社の社長の誘いで北加賀屋に移転。
 - 更地の活用策として「北加賀屋みんなのうえん」事業。
 - C社から賃料だけでなく、設備投資の援助を受ける。みんなのうえん内の施設に関しては、初期の3年間はC社不動産が資金提供を行った。
- <クリエイティブ活動>**
- CCOの防潮堤に、地域住民や行政と連携した「NAMURA 152P」の制作。[地図 II]
 - KCV構想のアーティストを掲載したマップの作成。
 - みんなのうえん第2農園[地図6-2]
 - パラボラアンテナを使った空中菜園のオブジェイベントスペース(キッチン併用)を用意。
 - 会員と農作物の収穫パーティーの開催。
 - イベント会場として一般人に貸し出し。
 - イベントにアーティストを講師として招き、交流を深める。
 - アーティストと造船所の下請工場が持つ技術を活かし、農具に装飾を施す。

Air Osaka Hostel

- KCV構想における役割**
- アーティストインレジデンス:アーティストが一定期間滞在し、制作活動を行う活動。
 - ゲストハウス:簡易宿泊所
- 調査結果(抜粋)**
- K社が経営(2008-2015.4)→外国人のアーティストなどのネットワークをもち、ゲストハウス運営に携わった経験をもつ経営者に移行。(2015.4~)
 - 現経営者は知人の紹介により、当地区に流入。
 - 2015年度はCCOイベント関係者(20名)、アーティストから外国人観光客へと変化(90%以上を占める)。
 - ク・ビレ邸で、宿泊客と地域住民との交流。
- <クリエイティブ活動>**
- 宿泊客へ自由な空間の提供。
 - 施設内装の改修を自由に行っている。
 - 宿泊客やアーティストの作品を展示している。
 - スタッフや宿泊客による音楽セッション。(不定期)
 - イベント開催時には、みんなのうえんを紹介し、当施設でのイベントは行わない。
 - アーティストの間では「北加賀屋」は知名度がある。
 - 今後の方針が、観光客主流のゲストハウスになれば、C社からの優遇がなくなる可能性がある。

一般人へクリエイティブ活動の波及が!

アーティストが活動しやすい条件を整えることで、地域への流入を促進し、空き家の活用役に役立っている。また、一般人向けのDIYができる居住施設の提供が始まるなど、アーティスト以外の人の地域流入が拡大していく兆しがある。しかし、このような現象が行き過ぎると、アーティストにとっては住みづらい環境に感じたり、家賃を引き上げる状況になることが予想される。そうなった場合、アーティストが流出する可能性も考慮しなければならない。

北加賀屋のイメージを印象付ける拠点!

近代化産業遺産であることから、月に1回程度一般人への開放日を設け、「すみのえアート・ビート」では多くの人が集まる。地域住民にもアートの拠点として認識されていることから、北加賀屋内のアーティストたちの活動理解の場になっていることが予想される。また、アート活動を30年間という長い間、支援するケースは珍しい。しかし、C社不動産の方針の転換や、世代交代などにより大きく変更される恐れがある。

地域にもアーティストにも関わる組織!

みんなのうえんの会員は住之江区の住民が多くを占めており、地域の人々との交流が行われている。また、また更地を利用しているため地域内の景観の向上にも一役買っている。さまざまなイベントを開催しており、それらの講師として地域内のアーティストを呼ぶことから、地域住民とアーティストをつなぐ場、さらには関係者同士の関係を密につないでいる。今後は、イベント施設の一般人の利用が進めば、新たな層の獲得につながる事が予想される。

一般人の流入を促進する場所!

外国人観光客が多く利用し、誰もが自由に内装を改修できるため、当施設は常に変化を続ける。経営者の交代により、客層がアーティストより、外国人観光客が多くなった。しかし、同地区では店舗やギャラリーが不定期営業の場所が多く、宿泊客がいつでも楽しめるかは疑問が残る。彼らにKCV構想関連の店舗を紹介することはあるものの、消費行動に結びつかず、経済効果が少ないのが現状である。

5 北加賀屋の取り組みの評価と今後の課題

空き家・更地の利用

KCV構想を契機とするアーティストの賃貸契約が現在約30軒あることからわかるように、この構想によって空き家・更地の利用は進んでいるといえる。その理由として、同地区のアーティストはC社による家賃優遇を受けているものの、C社に縛られることなく自立的創作活動ができていく。また、資金を提供するC社不動産は、CCOの活動の区切りである2034年までの活動を確約している。芸術・文化の公的支援が少ないとされる大阪で、C財団からの長期的な非営利的支援により、アーティストは芸術・文化政策の方針転換に影響を受けることなく活動できる。また本調査において、近年アーティストだけでなく、一般人を取り込んだ空き家の再利用の動きもみられた。

地域イメージ

造船所やそれに関連した工場に従事する「労働者のまち」であった同地区が、名村造船所が近代化遺産に登録され、ここを拠点として不動産がアーティストを誘致し、アート活動の場が増加するに従って、広く認知されるようになった。私たちの聞き取り調査でも、少なくとも、アーティスト間では、同地区はアートのまちとしてのイメージが広まっていることが確認された。住之江区の住人も60%以上がこの活動を認識している。(李ほか、2016) CCOで毎年開催される「すみのえアート・ビート」で、ラバー・ダックがメディアで注目されたことにより、北加賀屋が行うアート活動は、一般人に対しても宣伝効果はあったと考えられる。

今後の課題

C社不動産としては、芸術・文化支援がまちの活性化とアートのまちという新たなイメージの創造につながり、不動産価値が高まることを期待していると思われる。しかし、アートのイメージの一般人への浸透という点については、ある程度は進んでいるものの、同地区内のギャラリーはイベント時のみに開放され、店舗の営業も不定期のため、訪問者がいつ訪れても楽しめるという環境ではない。

また、地価の上昇によるアーティストの居住への影響も懸念される。現段階では、地価の上昇は見られないが、新しい地区イメージで高所得者を引き寄せた場合には、家賃が引き上げられ、同地区内のアーティストは他の地域へ流出する可能性がある。これはつまり、地域イメージをつかってきた存在がいなくなるということの意味する。KCV構想初期に、この地区で活動し始めた団体の後で来たアーティストたちは、同地区の歴史的な地域アイデンティティに惹かれてではなく、アーティスト間でのコミュニティのロコミヤ、既に同地区にいたアーティストに誘われて流入したケースも多い。そのため、アーティストが集積することに意味を感じても、それが北加賀屋である必要性を感じているかどうかは疑問が残る。

今後、アーティストたちによる創造活動と、一般化のバランスをどのように調整するかが課題である。

参考文献

- 1) ダイヤモンド社(2009)「クリエイティブ都市論-創造性は居心地の良い場所を求める-」リチャード・フロリダ著・井口典夫訳
- 2) 近代化産業遺産(名村造船所跡地大阪工場跡地)を未来に活かす地域活性化実行委員会(2009)「北加賀屋レポート」
- 3) 国土交通省(2016)「不動産取引価格情報検索 土地総合情報システム」最終閲覧日2016年6月7日
http://www.land.mlit.go.jp/webland/servlet/MainServlet
- 4) 李ロウソ、阿部浩和、福井美弥、橋本知子(2016.4)「産業遺産の利活用を契機とした芸術活動による自立的まちづくり事業の可能性-北加賀屋クリエイティブ・ビレッジ構想を事例として-」(p909-919)日本建築学会計画系論文集 第81巻 第722号
- 5) ミネルヴァ書房(2014)「ジェントリフィケーションと報復都市 新たな都市のフロンティア」ニール・スミス著・原口剛訳